

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。
 注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。
 注3 件名は、原則として、付託議案は参議院の委員会への付託順、未付託議案は提出年月日順に掲載。
 凡例 ☆:参議院先議 ※:予算関係法律案 (多):賛成多数 (全):全会一致

5 議案審議表

総務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成党派				反対党派
平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての個人の道府県民税及び市町村民税の臨時特例に関する法律案(総務委員長提出)(衆第2号)	22.10.19			10.19 可決(全)	— 10.20	10.21	—	10.21 可決(全)	10.22 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	10.29 49号	35	
地方交付税法等の一部を改正する法律案(関法第13号)	22.10.29	— 11.12 総務	11.16 可決(多)	11.16 可決(多)	— 11.19	11.19	11.25 質疑	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	12.3 63号	20	
国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第17号)	22.11.1	(11.11) 11.11 総務	11.16 可決(全) 附帯決議	11.18 可決(全)	— 11.25	11.25	11.25 質疑	11.25 可決(全) 附帯決議	11.26 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.3 61号	22	
一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第15号)	22.11.1	(11.11) 11.11 総務	11.16 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25			11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 53号	21	
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第16号)	22.11.1	(11.11) 11.11 総務	11.16 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25			11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 共産、日改、 社民、国民	自民、みん、 無	11.30 54号	21	
放送法等の一部を改正する法律案(関法第7号)	22.10.13	— 11.24 総務	11.25 修正(多)	11.25 修正(多)	— 11.25			11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	12.3 65号	17	
高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案(関法第6号)	22.10.13	— 11.24 総務	11.25 可決(全)	11.25 可決(全)	— 11.25	11.25	11.26 質疑	11.26 可決(全)	11.26 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.3 66号	17	
郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止する等の法律案(中西健治君発議)(参第4号)	22.11.19	—	—	—	— 12.3	—	—	継続審査		—	—	—	33	

法務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案(閣法第8号)	22.10.13	— 10.26 法務	11.12 可決(全)	11.15 可決(全)	— 11.16	11.16	—	継続審査		—	—	—	18	
裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第18号)	22.11.1	— 11.11 法務	11.17 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25	11.25	11.25 質疑	11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 57号	22	
検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第19号)	22.11.1	— 11.11 法務	11.17 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25			11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 58号	23	
裁判所法の一部を改正する法律案(法務委員長提出)(衆第13号)	22.11.24			11.25 可決(多)	— 11.25	11.25	11.25 質疑	11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 日改、社民、 国民、無	みん	12.3 64号	37	

外交防衛委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第20号)	22.11.1	— 11.11 安全保障	11.16 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25	11.25	11.25 質疑	11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 59号	23	
インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案(佐藤正久君外2名発議)(参第1号)	22.10.26	—	—	—	— 12.2	—	—	継続審査		—	—	—	32	
防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第27号)※	22.2.9 (174回)	— 10.1 安全保障	11.11 可決(多)	11.16 可決(多)	— 12.2	—	—	継続審査		—	—	—	23	

財政金融委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案(財務金融委員長提出)(衆第1号)	22.10.19			10.19 可決(全)	— 10.20	10.21	—	10.21 可決(全)	10.22 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	10.29 50号	34	
保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第64号)	22.5.11 (174回)	— 10.1 財務金融	11.2 修正(全)	11.4 修正(全)	— 11.10	11.11	11.11 質疑	11.11 可決(全)	11.12 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	11.19 51号	31	

文教科学委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
展覧会における美術品損害の補償に関する法律案(閣法第14号)	22.10.29	— 11.16 文部科学	11.24 修正(全)	11.25 修正(全)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	—	20		

厚生労働委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案(閣法第9号)	22.10.13	— 10.26 厚生労働	11.12 可決(多) 附帯決議	11.15 可決(多)	— 11.16	11.16	—	継続審査	—	—	—	18		
障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第7号)	22.11.17			11.18 可決(多)	— 11.18 予備付託 11.18 本付託	12.3	12.3 質疑	12.3 可決(多) 附帯決議	12.3 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、国民、 無	共産、社民、 無	12.10 71号	35	
子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案(松あきら君外5名発議)(参第3号)	22.11.19	—	—	—	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	—	32		
国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第41号)	22.3.5 (174回)	— 10.1 厚生労働	11.17 修正(多) 附帯決議	11.18 修正(多)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	—	26		

農林水産委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案(第174回国会閣法第50号)	22.3.12 (174回)	(5.20・174回) 10.1 農林水産	11.16 修正(全)	11.16 修正(全)	— 11.18	11.19	11.25 質疑	11.25 可決(全)	11.26 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	自民(一部)	12.3 67号	26	

経済産業委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めの件(閣承認第1号)☆	22.10.14	— 11.4 経済産業	11.12 承認(全)	11.16 承認(全)	— 10.25	10.26	10.28 質疑	10.28 承認(全)	10.29 承認(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	41		
原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案(城島光力君外10名提出)(衆第14号)	22.11.25	— 11.25 経済産業	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	— 12.2	12.3	—	12.3 可決(多)	12.3 可決(多)	民主、自民、 公明、日改、 国民、無	みん、共産、 社民、無	12.10 70号	38	

国土交通委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第37号)☆	22.3.2 (174回)	— 10.1 国土交通	11.5 可決(全) 附帯決議	11.11 可決(全)	— 11.16	11.16	—	11.16 可決(全) 附帯決議	11.17 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	11.25 52号	25	第174回国会参議院において議決
日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案(山崎正昭君外3名発議)(参第6号)	22.11.26	—	—	—	— 11.29	—	—	継続審査	—	—	—	—	33	

環境委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案(閣法第12号)☆	22.10.14	— 11.25 環境	11.30 可決(全)	12.3 可決(全)	— 11.1	11.2	11.11 質疑	11.11 可決(全)	11.12 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.10 72号	20	
環境影響評価法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第55号)☆	22.3.19 (174回)	(5.11・174回) 10.1 環境	11.19 可決(全) 附帯決議	11.25 可決(全)	(3.31・174回) 12.2	—	—	継続審査	—	—	—	—	29	第174回国会参議院において議決

予算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						議案要旨 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派			反対会派
平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)(関予第1号)	22.10.29	(11.2 財政演説) 10.29 予算	11.15 可決(多)	11.16 可決(多)	(11.2 財政演説) 10.29 予備付託 11.16 本付託	11.18	11.18 総括質疑 11.19 総括質疑 11.22 一般質疑 集中審議 11.25 集中審議 11.26 集中審議 締めくくり質疑	11.26 否決	11.26 否決	民主、日改 (一部)、社民、 国民、無	自民、公明、 みん、共産、 日改、無	39	11.26 衆へ返付 11.26 衆両院協議会請求
平成二十二年度特別会計補正予算(特第1号)(関予第2号)	22.10.29	(11.2 財政演説) 10.29 予算	11.15 可決(多)	11.16 可決(多)	(11.2 財政演説) 10.29 予備付託 11.16 本付託			11.26 否決	11.26 否決	民主、日改 (一部)、社民、 国民、無	自民、公明、 みん、共産、 日改、無	39	11.26 両院協議会成案を得ず 11.26 憲法第60条第2項の 規定により衆の議決が 国会の議決となる
平成二十二年度政府関係機関補正予算(機第1号)(関予第3号)	22.10.29	(11.2 財政演説) 10.29 予算	11.15 可決(多)	11.16 可決(多)	(11.2 財政演説) 10.29 予備付託 11.16 本付託			11.26 否決	11.26 否決	民主、日改 (一部)、社民、 国民、無	自民、公明、 みん、共産、 日改、無	39	

決算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						議案要旨 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派			反対会派
平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	継続審査	—	(21.11.30 財務大臣の報告聴取・173回) 22.7.30 (175回)	1.27 (174回)	(174回) 2.4 全般質疑 4.5 質疑 4.12 質疑 4.19 質疑 4.26 質疑 5.10 質疑 5.14 質疑 5.17 質疑 (176回) 10.18 締めくくり 総括質疑	継続審査	—	—	43		
平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	継続審査	—	22.7.30 (175回)			継続審査	—	—	44		
平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	継続審査	—	22.7.30 (175回)			継続審査	—	—	44		
平成二十年度一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	11.16 承諾(全)	11.16 承諾(多)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	41		
平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	11.16 承諾(全)	11.16 承諾(多)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	41		
平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調査	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	11.16 承諾(全)	11.16 承諾(多)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	41		

議院運営委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派				
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(水野賢一君発議)(第175回国会参第1号)	22.7.30 (175回)	—	—	—	— 8.5 (175回)	—	—	—	—	—	—	—	34	11.11 撤回	
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第8号)	22.11.18			11.18 可決(多)	— 11.25	11.26	—	—	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 共産、日改、 社民、国民	自民、みん、 無	11.30 55号	36	
国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第9号)	22.11.18			11.18 可決(多)	— 11.25		—	—	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 56号	36	
国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第10号)	22.11.18			11.18 可決(全)	— 11.25	—	—	11.26 可決(全)	11.26 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.3 62号	36		
国会職員法の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第11号)	22.11.18			11.18 可決(多)	— 11.25	—	—	11.26 可決(全)	11.26 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	12.3 60号	37		
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(松田公太君発議)(参第2号)	22.11.12	—	—	—	— 11.25	11.26	—	審査未了	—	—	—	—	32		
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第15号)	22.11.30			11.30 可決(全)	— 12.2	—	—	12.3 可決(全)	12.3 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.10 69号	38		

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特別に関する法律案(関法第11号) ☆	22.10.14	— 11.11 倫理選挙	11.26 可決(全)	11.30 可決(全)	— 10.26	10.27	10.27 質疑	10.27 可決(全) 附帯決議	10.29 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.8 68号	19	

